

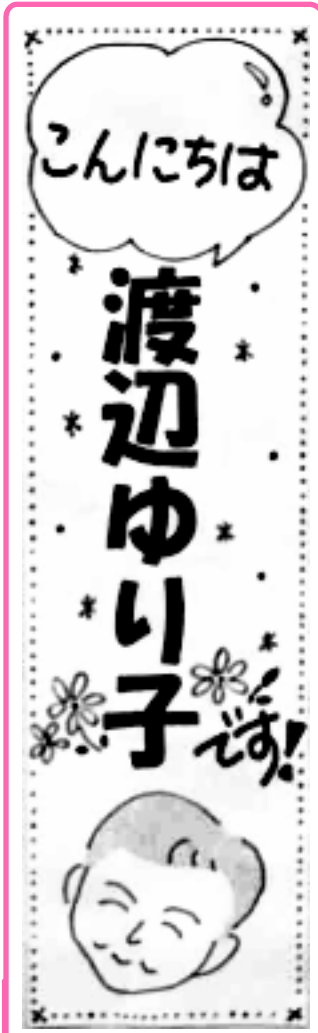
市町村

# 国保会計に支援を

## 県議会 予算特別委員会で質問



予算特別委員会で質問する  
ゆり子県議 3月12日



2012年4月8日  
-21号

発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子

<連絡先>  
県議会 共産党執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

### 子育て医療支援などへの 国のペナルティーは不当

3月12日に県議会予算特別委員会で私がおこなった質問について、「渡辺ゆり子の県政報告」では、「社会保障と税の一体改革」「東京電力への賠償請求」「子育て支援医療」「避難者支援」「豪雪対策と災害救助法」の項目について報告しました。掲載しきれなかった項目について、報告します。

**渡辺** 市町村の国民健康保険会計は、加入者の構成が非正規労働者や無職の方の割合が高いが、国庫負担が減らされ、きびしい運営をいられており、保険料の負担も重いものがある。一般会計から繰入れている自治体もあるが、状況はどうなっているか。

**健康福祉部長** 一般会計からの法定外繰入れは18保険者・約8億円が計上されている。多くは、事務費に充てられているが、一部保険料負担の緩和や子育て支援医療など市町

### 最上小国川ダム事業

**県土整備部長** 関係者に機会をとらえて説明を行い、理解と協力を得られるよ

**渡辺** 「最上小国川の清流を守る会」が、ダム建設の見直しと、ダムに頼らない治水対策の早期実現を求めて短期間に6071名の署名を提出しました。新年度は取付け道路の工事費などを含め5億7200万円が予算化されているが、この予算には反対である。漁協など利水関係者の同意を得ないでダム建設をこのまま進めるのか。

利水関係者の同意は得られていない

ためなどとしている。平成21年度一人当たりの法定外繰入れは、全国37位で、非常に少ない額となっている。

村独自の助成事業による医療費増加に充てる

**渡辺** 自治体の子育て支援医療など、独自の助成事業を実施すると、国は国保会計への国庫負担を減額するペナルティーを課しているがその内容はどのようなのか。

**健康福祉部長** 市町村が独自に実施した子育て支援医療、ひとり親家庭医療および重度心身障がい者医療に国の減額措置が適用される。交付されなかったと推定される国庫負担金額は、平成20年度で約3億9000万円、21年度分で約4億円、22

### ダム建設予算に反対

**県土整備部長** 平成22年度から内水対策の調査を開始し、23年度から地元代表・役場・総合支庁で内水対策事業連絡調整会議を設置して内水対策を立案検討した。今後具体的な対策を決定する。24年度は、排水路整備内容を地

**渡辺** 過去の赤倉地区の洪水被害は、内水被害が大きい。ダムを建設しても、対策をとらなければ被害は防げない。内水対策はどうしていくのか。

うにしていきたい。



年度分で約4億2000万円と推計される。**渡辺** 市町村が積極的な施策を実施すると国庫負担が減らされるといふ理不尽な仕打ちに、市長会はこのペナルティーの廃止を要望している。県も子育て支援医療などを前進させてきた。せめてペナルティー分について、市町村国保会計に対して支援すべきと思うがどうか。

ある。国庫負担の減額措置(ペナルティー)は廃止するよう、県として国に申し求めている。また、引き続き廃止を提案していく。

**秋田県では、ペナルティー分について市町村国保会計の一定割合を負担し、支援しています。山形県内でも、子育て支援医療充実と一体で、「国保会計への支援を」の声を広げていく必要があると考えます。**

### 内水対策を急げ

4月より  
所属委員会が  
変わりました  
厚生環境常任委員会  
エネルギー・危機管理  
対策特別委員会

元に説明し、理解が得られれば用地調査買収を行い、工事に着手する。

内水対策を急ぐべきであり、河川改修などと組み合わせれば、ダムに頼らない治水対策が可能と考えます。